問 畑地かんがい事業の取り組みは

町長 基盤整備を継続し実施する



西森（にしもり） 信夫（のぶお） 議員

豊作の秋に感謝
今年は良い出来秋に
大感謝

農業生産への影響

問 地球温暖化による異常気象が常態化しているなかで、世界中が猛暑の影響を受け対策に追われている。
本町の猛暑による農業生産への近年3か年の影響は。

町長 過去3年の作物別生産量の傾向について3品目の1haのトン数による実績を見ると、小麦は令和5年、6年においては5・80㌧台で推移し令和7年は5・13㌧前年差0・7㌧の減となった。馬鈴薯は令和5年、6年においては36・98㌧台で推移し令和7年は32㌧台で前年差4・36㌧の減と落ち込んだ。てん菜においては令和5年、6年57・30㌧台で推移したものの令和7年56・97㌧で前年差7・12㌧の減となった。
玉ネギは令和5年、6年では56・97㌧台で推移し令和7年は41㌧台まで低下し、前年差13・2㌧の減と大きく落ち込んだ。

畑地かんがいの事業経過

問 本町で過去に畑地かんがい事業の取り組みがあったと思うがその内容は。



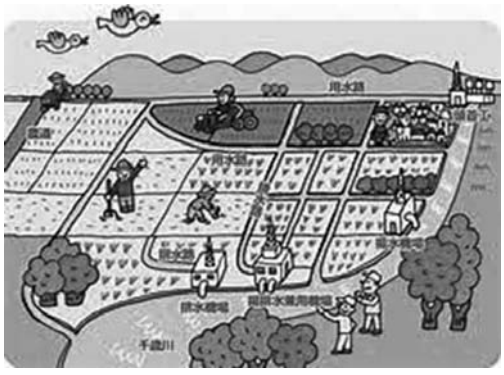
かんがい事業が行き届く農地へ

町長 平成6年度から平成12年度までの7年間、網走開発建設部が主体となり、二度にわたり全農業者への意向調査をし、事業費、調査費、農業者負担金、増収効果などさまざまな角度から検討したが、必要性はあるものの事業化する状況ではないと判断し、定例町議会に報告した経過がある。

畑地かんがいの事業可否

問 近隣の市や町では国営、道営による大規模な畑地かんがい事業が行われているが、本町も取り組むべきでないか。

町長 本町が国営かんがい排水事業に取り組む場合の採択要件として必要となる農地の受益面積は、土地改良区が取得している常呂川の複合水利権および訓子府川の水田用かんがい水利権のある農地面積を除く必要があることから、受益面積の採択基準を満たすことが非常に厳しい状況にある。
また、事業費、維持管理費も高額となることが想定され、受益者負担も高額となるため農業者の合意形成が図られるのか。
また、土地改良区組合員が取得している水利権のある農地に対する賦課金との公平性および平等性を図る必要があると考えている。
なお、農業の干ばつ対策については基盤整備を継続し実施する。



整備が進む畑地

西森議員の一般質問を視聴できます